

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
① 【発行済株式】	23
② 【自己株式等】	23

(9)	【ストックオプション制度の内容】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	25
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
(2)	【監査報酬の内容等】	36
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
②	【その他重要な報酬の内容】	36
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
④	【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
(1)	【連結財務諸表】	38
①	【連結貸借対照表】	38
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	41
③	【連結株主資本等変動計算書】	42
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【注記事項】	46
	【セグメント情報】	66
	【関連情報】	68
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	68
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
	【関連当事者情報】	69
⑤	【連結附属明細表】	71
	【社債明細表】	71

【借入金等明細表】	71
【資産除去債務明細表】	71
(2) 【その他】	71
2 【財務諸表等】	72
(1) 【財務諸表】	72
① 【貸借対照表】	72
② 【損益計算書】	75
③ 【株主資本等変動計算書】	77
【注記事項】	79
④ 【附属明細表】	84
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第63期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	243,798	261,410	265,886	273,217	257,734
経常利益 (百万円)	12,293	13,309	13,432	14,592	10,065
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,109	7,321	7,835	9,360	5,876
包括利益 (百万円)	9,356	8,162	12,501	4,864	5,955
純資産額 (百万円)	150,264	155,308	163,916	165,784	169,220
総資産額 (百万円)	200,512	208,004	224,358	228,611	224,357
1株当たり純資産額 (円)	1,348.07	1,393.46	1,457.40	1,475.11	1,504.19
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.05	65.96	70.59	84.33	52.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	74.4	72.1	71.6	74.4
自己資本利益率 (%)	4.9	4.8	5.0	5.8	3.6
株価収益率 (倍)	14.2	14.6	19.3	14.9	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,183	13,881	26,419	14,362	10,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,822	△15,926	△7,788	△5,467	△8,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,950	△2,675	△2,932	△2,831	△2,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,204	37,681	53,497	59,494	58,919
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	7,827 〔1,668〕	11,429 〔1,732〕	11,964 〔1,932〕	12,049 〔1,881〕	11,673 〔1,891〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	211,613	213,490	215,814	220,775	207,744
経常利益 (百万円)	8,984	10,713	10,328	8,893	6,478
当期純利益 (百万円)	6,471	7,410	7,232	6,711	5,959
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	143,011	147,635	152,611	155,172	158,770
総資産額 (百万円)	187,485	189,907	203,539	206,505	204,382
1株当たり純資産額 (円)	1,288.32	1,330.09	1,374.92	1,397.99	1,430.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.30	66.76	65.16	60.47	53.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	77.7	75.0	75.1	77.7
自己資本利益率 (%)	4.6	5.1	4.8	4.4	3.8
株価収益率 (倍)	15.6	14.4	20.9	20.7	20.3
配当性向 (%)	42.9	37.4	38.4	41.3	46.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	1,841 〔147〕	1,839 〔217〕	1,854 〔319〕	1,879 〔317〕	1,897 〔344〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期、第61期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和40年8月	日野工場(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場へ機能移転)完成。
昭和42年12月	福生工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 福生工場)完成。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和46年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場)完成。
昭和47年5月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)完成。
昭和47年5月	ラムソン・トッパン・ムーア社(LTM)(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年6月	トッパン・ムーア・パラゴン(S.E.A)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年10月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和52年12月	コンピュータフォーム社(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社が事業を承継し、トッパン・フォームズ株式会社が吸収合併)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピューターおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成2年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現山陽トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年7月	川本工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場)完成。
平成10年10月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	トッパンフォームズビル完成。
平成15年5月	本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号(トッパンフォームズビル)に変更。
平成20年10月	株式会社トスコと資本・業務提携し、ソフトウエア開発の受託を開始。
平成22年10月	滝山工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場)完成。
平成23年8月	広州トッパン・フォームズ社を設立。(平成28年7月清算)
平成23年12月	TFペイメントサービス株式会社を設立。
平成24年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
平成24年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。
平成25年2月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場完成。
平成25年3月	浙江茉織華印刷社と資本・業務提携。
平成25年4月	株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の全株を取得。
平成25年7月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場を増築。
平成25年10月	日野センター開設。
平成26年5月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。
平成27年3月	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社に追加出資し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

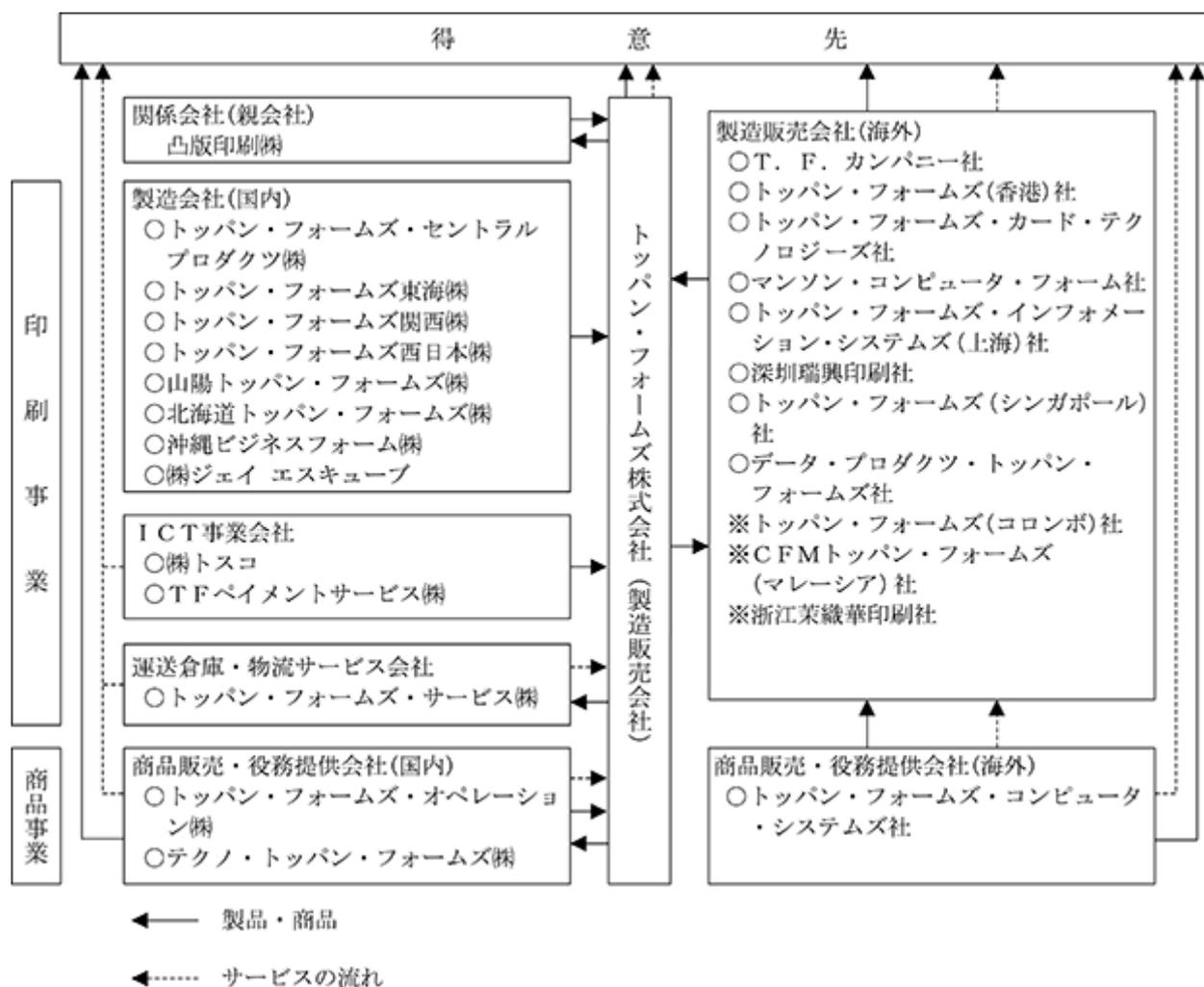
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、データ・プリント・サービス(D P S)、ビジネスプロセスアウトソーシング(B P O)、カード、電子メディア関連業務、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務、運送取扱業および倉庫業など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、(株)トスコ、(株)ジェイエスキューブ、TFペイメントサービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F. カンパニー社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理など、情報処理に関するシステム設計・開発・運用受託サービス	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載してあります。

4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	2	0	なし	印刷物・材料・商 品の販売および購 入	建物および設備 の賃借
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡県 浜松市 東区	100	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	商品事業	100.0	2	0	なし	コンピュータの運 用・管理、プログ ラムの開発委託	建物の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱	東京都 江東区	100	商品事業	100.0	0	2	なし	フォーム処理機器 類の販売および保 守委託	建物の賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送および 保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西㈱	大阪府 三島郡	50	印刷事業	100.0	2	1	なし	ビジネスフォーム の製造および配 送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本㈱	熊本県 玉名市	30	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造および配 送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
山陽トッパン・ フォームズ㈱	広島県 東広島市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
㈱トスコ	岡山県 岡山市 南区	100	印刷事業	69.7	1	1	なし	コンピュータプロ グラムの開発委託	なし
T F ペイメントサービス ㈱	東京都 港区	810	印刷事業	80.5	2	1	あり	インターネットを 利用した情報処理 サービス・決済処 理業務	建物および設備 の賃貸
㈱ジェイ エスキューブ	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	1	1	なし	ビジネスプロセス アウトソーシング (BPO)による事 務処理委託	建物の賃貸
T. F. カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 246	印刷事業	100.0	2	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	印刷事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	材料・商品の販売 および製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	0	1	なし	商品の販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万Bht 133	印刷事業	48.0 (48.0)	2	2	なし	印刷物・商品の販 売および製造委託	なし
その他7社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の内書は間接所有であります。
 3 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、T. F. カンパニー社は
 特定子会社に該当します。
 4 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配して
 いるため子会社としております。
 5 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
 6 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	7,798(1,868)
商品事業	3,736(23)
全社(共通)	139(—)
合計	11,673(1,891)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,897(344)	43.4	19.1	7,139

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	1,693(344)
商品事業	65(—)
全社(共通)	139(—)
合計	1,897(344)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社(組合員数1,111名=平成29年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数9名=平成29年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP(組合員数596名=平成29年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数338名=平成29年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数1,856名=平成29年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数92名=平成29年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数296名=平成29年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数100名=平成29年3月31日現在)の8つの労働組合があります。

トッパンムア労働組合を除いた7つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数4,389名=平成29年3月31日現在)を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響の他、企業収益の改善には一部に足踏みの動きが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などにより海外経済の不透明感はさらに高まり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況の中、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図り、生産拠点のさらなる拡充を行いました。新事業・新サービスの拡販へも注力し、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を推進しました。電子マネー決済関連ソリューションではアミューズメント業界大手やドラッグストアチェーンに加え、楽天株式会社が提供する楽天ペイ(実店舗決済)での採用が決定するなど、収益化に向けた事業基盤の拡充が進みました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に取り組むとともに、積極的な事業投資を検討しました。この活動の一環として、最先端のAI研究を活用して技術開発を行う日本発のスタートアップ企業である株式会社Cogent Labsとの資本・業務提携を行いました。併せて機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。さらに、ベトナムへも新たな拠点を開設するとともにタイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。またマレーシアやスリランカなどの関連会社との連携を強化しました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は5.7%減の2,577億円、営業利益は30.7%減の94億円、経常利益は31.0%減の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37.2%減の58億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	2,008億円(対前連結会計年度 5.7%減)
	セグメント利益(営業利益)	114億円(対前連結会計年度 26.6%減)

ビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う数量減や価格ダウン、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

情報通信技術(ICT)は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器の他、製造業や医療分野で進むIoT(モノのインターネット)の導入に伴うICTタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションを推進しました。さらに電子マネー決済関連ソリューションの貢献などにより、前年から増収となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、拡販に取り組んでいる新サービス「EFMS」の開発強化に伴う先行的なIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	569億円（対前連結会計年度 5.7%減）
	セグメント利益（営業利益）	30億円（対前連結会計年度 9.3%増）

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷剤などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、法制度改正に対応したセキュリティ関連機器やインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、アウトソーシングの進展に伴う事務機器需要の減少、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびIT企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前年から増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先や販売価格の見直し、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億円減少し、589億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ34億円減少し109億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益97億円、減価償却費89億円、支出においては法人税等の支払額又は還付額55億円、仕入債務の増減額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ31億円増加し86億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入30億円、支出においては有形固定資産の取得による支出63億円、投資有価証券の取得による支出45億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は28億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	201,437	△5.7
合計	201,437	△5.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	47,024	△6.5
合計	47,024	△6.5

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	201,435	△5.8	2,211	△0.1
合計	201,435	△5.8	2,211	△0.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	200,817	△5.7
商品事業	56,916	△5.7
合計	257,734	△5.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力ホールディングス(株)	39,018	14.3	27,935	10.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSにおいては、顧客業務のIT化・ネットワーク化に伴い紙媒体の需要が減少するなど、構造的な変化が進んでおります。またIoT・FinTech・AIなどの登場により、さまざまな業界でビジネスモデルの変革が急務になっております。

こうした事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの再構築による経営資源配分の最適化

当社グループの事業を再編し、成長余地の大きい分野へ経営資源の集中を図ります。具体的には、①DPSとデジタルソリューションを中心に据え、BPO、ビジネスフォームなど、紙とITの領域のさまざまなサービスを組み合わせることで、企業の業務ワークフローと顧客コミュニケーションをトータルにサポートする「デジタルハイブリッド事業」、②高い収益性が期待されるペイメントサービスとシステム運用受託に加え、RFIDを中心としたIoT関連、カード関連を含めた「ITイノベーション事業」、③付加価値が高い情報機器や開発商品を中心に、サプライ品を含めた「ビジネスプロダクト事業」、④タイ・香港・シンガポールのさらなる深耕に加え、高い成長性が見込まれるASEANを中心に事業拡大を目指す「グローバル事業」の4つに区分し、事業の成長を促進いたします。

2. 新事業・新サービスの創出・育成

今期からの2カ年を持続的な成長基盤を構築するための事業投資・構造改革フェーズと位置づけ、従来の事業領域にとらわれず新たな価値や需要を創造するフロンティアビジネスへの挑戦を加速します。具体的には、資本・業務提携を行った株式会社アスコエパートナーズとの連携強化による自治体業務効率化モデルの構築や、スポーツ・ヘルスケア領域におけるパーソナルデータの管理・活用モデルの開発、IoT・FinTech・AIなど最新の技術領域における取り組みを推進してまいります。

3. 収益構造の強化

グループ企業の再編や生産拠点のさらなる集約、業務プロセスの改革による事務の効率化や人員配置の最適化など、製造・販売の両面において、生産性の向上とコスト削減に向けた取り組みを強化してまいります。併せて、当社グループの強みである紙とITを組み合わせたソリューションの展開による高付加価値化を推進し、収益性を高めてまいります。

4. 革新を生み出す企業風土のさらなる醸成

挑戦を促す制度改革と支援体制の充実を図り、幅広い見識を兼ね備えた経営感覚に優れた人材を育成し、革新を生み出す企業風土のさらなる醸成を進めてまいります。

また当社グループは、さまざまなステークホルダーを強く意識した企業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

地球環境の保全への取組みとしては、環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、リスクマネジメントにつきましては、専門部署を中心とした全社的な教育や専門委員会などの運営により、法令遵守・情報セキュリティ施策・事業継続計画などの実効性を高める活動を継続的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、IT化・ネットワーク化の進展による需要構造の変化に対応するため、強みである紙とITを組み合わせたソリューションを提供していくことで差別化を進めるとともに、成長余地の大きい分野に経営資源を集中させます。また従来の事業領域にとらわれず新たな価値や需要を創造するフロンティアビジネスへの挑戦を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびDPSが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外のさまざまな法的規制の強化あるいは緩和により市場構造が大きく変化することも予想されます。その場合、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格競争について

当社グループは、競合関係にある企業との厳しい競争に直面しております。製造コストの削減や、付加価値の高い製品の開発により競争力強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・サービスの品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品・サービスの品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品・サービスの欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要原材料の調達について

当社グループでは、主要製品の原材料（用紙、インキなど）を複数のメーカーから、適正な価格で安定的に調達することに努めております。

しかし、為替の大幅な変動や原油価格の高騰、大規模な自然災害や事故などにより、仕入価格の上昇や供給量の減少が想定を著しく超えるような状況が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外部生産委託について

当社グループは、生産数量、生産時期、納期などの得意先の要望に対応するため、必要に応じて海外も含めた外部製造業者に生産を委託しております。外部委託先へは定期的に経営状況と品質レベルを評価する監査を実施するなど、リスク低減を図っておりますが、自然災害や不慮の事故が発生した場合には、納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアや香港、中国においても事業活動を行っており、将来的にも海外での事業活動を拡大する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために、生産その他の事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ テロの発生や治安の悪化
- ・ 疫病や大規模災害の発生の可能性

(8) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。また、改正個人情報保護法に対応した規程の改定を行い、個人情報保護について一層の強化を図っております。

これらの対策により、個人情報が漏えいする可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) サイバー攻撃への対応について

当社グループは、外部からのサイバー攻撃に対し、技術的な多層防御を実施するとともに、監視体制の強化と社員教育ならびに訓練を展開し、適切なセキュリティ対策を講じております。

しかし、高度化するサイバー攻撃、コンピューターウイルス侵入などにより、個人情報の流出、改ざん、システム停止等が発生した場合、復旧のための多額の投資や損害賠償の負担、信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を講じてきております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、全国の主要な拠点において、事業継続マネジメントシステムの規格JISQ22301(ISO22301)の認証を取得し、その体制整備に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因（材料の入手困難、電力の供給不足）などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 適正人材の確保について

当社グループにおいては、デジタルハイブリッドを加速し新たな価値を創造していくため、強みであるペーパーメディアに精通した人材や、IT分野での新事業・新サービスの創出、グローバルでの新事業の展開や新地域の開拓を担う人材の確保が重要であります。社内人材の育成や、ダイバーシティ&インテグレーションの推進による社外人材の採用・活用を強化しておりますが、雇用情勢の変化により必要な人材が確保できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。また、有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不測の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、景気動向の悪化や対象会社の業績不振等、外部・内部の不確定要因により、期待していた事業拡大を実現できない可能性や、業務統合に想定以上の時間を要する可能性があります。また企業買収に伴い、のれんおよびその他の無形固定資産を貸借対照表に計上することが考えられますが、将来キャッシュ・フローの低下があった場合、これらは減損の対象となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から 継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー株式会社のICカードFelica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 継続中

6 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化の進展などがもたらす環境変化を先取りした、積極的な研究開発を行っております。

研究開発は中央研究所を中心に推進し、中長期的な視点に立った新製品開発・新規事業開発に取り組んでおり、必要に応じ社内横断的な体制の下で進めております。当連結会計年度における開発人員は110名で、研究開発費は1,748百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ペーパーメディア関連では、航空会社の自動手荷物預け機に対応したタグや、印刷制限の少ない後糊タイプの圧着はがきの耐水化など、紙が持つ利便性と機能性を更に追求した、高機能な製品を開発しました。

デジタルソリューション関連では、帳票の企画・設計を効率化するワークフローシステム「シェアコンシェル」、電子文書検索閲覧システム「ウェブビューロー」や、電子文書向けデータ保管サービス「ドックバリュー」など、デジタルとペーパーメディアを融合させたサービスを開発しました。

RFID関連では、専用ハンディ端末と管理用PCを必要としないiOS対応のRFIDアプリケーションソフト「アールエフタッチ」を開発しました。

NFC関連では、マルチ電子マネープラットフォーム「シンカクラウド」の拡張性を活かし、業界初となる、国内の主要電子マネーブランド（交通系、nanaco、WAON、楽天Edy）のチャージを一台で可能にする、マルチ電子マネーチャージ機を開発中です。

プリンテッドエレクトロニクス関連では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトへの参画を継続し、印刷で製造可能な有機半導体デジタル回路を活用した温度センシングデバイスの高容量化を実現しました。

商品事業

情報機器関連では、セキュリティ強化対策のニーズに対応するため、マイナンバーカードや運転免許証などのカード型本人確認書類における券面のスキャニングやイメージ保存、確認記録や取引記録の作成を1台で可能にする新型本人確認書類真贋判定機「パシッド スキャン」を開発しました。

開発商品関連では、医薬品や食料品の輸送品質厳格化に対応するソリューションとして、スマートフォンで簡単に履歴管理ができるRFID対応温度ロガー「オントレイシス タグ」を開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は42億円(1.9%)減少し、2,243億円となりました。うち流動資産は37億円(2.9%)減少し、1,245億円、固定資産は5億円(0.5%)減少し、998億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少39億円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は20億円(2.9%)減少し、689億円となりました。投資その他の資産は20億円(9.0%)増加し、250億円となりました。

有形固定資産の減少の主な要因は、機械装置及び運搬具の減少11億円によるものであります。

投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加28億円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は76億円(12.2%)減少し、551億円となりました。うち流動負債は66億円(11.9%)減少し、493億円、固定負債は10億円(14.9%)減少し、57億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務の減少16億円、支払手形及び買掛金の減少13億円、未払法人税等の減少11億円によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少11億円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は34億円(2.1%)増加し、1,692億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加31億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、2.8ポイント増加し74.4%となりました。また1株当たり純資産額は29円08銭増加し、1,504円19銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は154億円(5.7%)減少し、2,577億円となりました。

売上原価は売上高の減少などにより119億円(5.6%)減少し、2,032億円となりました。また売上高売上原価率は0.1ポイント増加し、78.9%となりました。

販売費及び一般管理費は賞与引当金繰入額、支払運賃、などが減少しましたが、研究開発費、退職給付費用、役員報酬・従業員給与諸手当の増加などにより6億円(1.5%)増加し、449億円となりました。

以上の結果、営業利益は42億円(30.7%)減少し、94億円となりました。また売上高営業利益率は1.3ポイント減少し、3.7%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3億円減少し、5億円の利益となりました。これは持分法による投資利益の減少などによるものであります。

以上の結果、経常利益は45億円(31.0%)減少し、100億円となりました。また売上高経常利益率は1.4ポイント減少し、3.9%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は3億円減少し、3億円の損失となりました。これは主に投資有価証券売却益の減少によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は97億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を増減した親会社株主に帰属する当期純利益は34億円(37.2%)減少し、58億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は31円39銭減少し、52円94銭となり、自己資本当期純利益率は2.2ポイント減少し、3.6%となりました。

なお、セグメントごとの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1[業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4[事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]にそれぞれ記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額62億円（ソフトウェアを含む）で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

D P S 分野では、生産性向上を図るため、高速フルカラープリンターを増設しました。また首都圏におけるD P S 需要の増加に対応するため、城東センターを移転し、生産能力を高めました。

商品事業

商品分野ではW e b 購買システムの更新を行い、機能改善を図りました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	9,720 〔―〕 (6,076)	6,455	19	32	1,512	17,740	1,750
日野センター (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	62 〔―〕 (8,782)	1,337	0	—	145	1,545	34
中央研究所 (東京都八王子 市)	印刷事業	印刷設備他	1,332 〔―〕 (5,539)	1,054	1	—	166	2,554	65

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ・セント ラルプロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備他	2,317 〔―〕 (48,312)	8,807	1,871	—	138	13,134	327
トッパン・フォームズ・セント ラルプロダクツ(株) 川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 〔―〕 (22,119)	1,400	424	—	21	3,063	104
トッパン・フォームズ・セント ラルプロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 〔―〕 (17,031)	2,159	968	—	86	3,382	238
トッパン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	印刷事業	印刷設備他	252 〔―〕 (17,147)	309	538	—	7	1,107	150
トッパン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 〔―〕 (54,165)	1,549	1,299	—	58	3,278	286
トッパン・フォームズ・サー ビス(株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	印刷事業	印刷設備他	5,712 〔10,442〕 (42,857)	2,077	347	—	44	8,181	209
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪桜井工場他 (大阪府三島郡他)	印刷事業	印刷設備他	425 〔4,160〕 (18,682)	4,176	1,366	1	308	6,279	421
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	印刷事業	印刷設備他	145 〔1,115〕 (17,142)	560	534	—	21	1,261	176

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	13 〔―〕 (―)	59	69	0	32	174	292
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	― 〔―〕 (―)	400	55	140	28	624	281
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ 本社・工場 (タイ)	印刷事業	印刷設備他	801 〔―〕 (24, 292)	354	280	―	82	1, 518	534

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)CP製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。
 5 連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。
 6 上記のほか、ソフトウェア資産4,367百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	建物	1, 587	29	自己資金	29. 03	30. 01	(注) 1
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	プリンター	338	―	自己資金	29. 04	29. 10	(注) 1
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷機	142	―	自己資金	28. 12	29. 05	(注) 1
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷機	197	―	自己資金	29. 08	30. 01	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	27	113	215	1	6,880	7,277	—
所有株式数 (単元)	—	127,809	9,200	687,318	201,090	10	124,526	1,149,953	4,700
所有株式数 の割合(%)	—	11.1	0.8	59.8	17.5	0.0	10.8	100.0	—

(注) 自己株式4,003,567株は「個人その他」に40,035単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,879	4.24
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,494	3.04
トッパンフォームズグループ従業員 持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,086	1.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,901	1.65
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,521	1.32
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,325	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,191	1.04
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,118	0.97
計	—	88,941	77.34

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4,879千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,494千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,325千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,991,800	1,109,918	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,918	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	52	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,003,567	—	4,003,567	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針といたします。

また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は46.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	1,387	12.5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	920	997	1,414	1,764	1,295
最低(円)	591	758	881	1,207	985

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,104	1,117	1,236	1,235	1,133	1,127
最低(円)	1,026	985	1,076	1,161	1,042	1,057

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	櫻井 醜	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 凸版印刷㈱入社 平成14年4月 凸版印刷㈱東北事業部営業本部長 平成15年4月 凸版印刷㈱東北事業部長 平成15年6月 凸版印刷㈱取締役 平成17年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(凸版印刷㈱常務 取締役退任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	127
代表取締役 社長	—	坂田 甲一	昭和31年11月25日生	昭和56年4月 凸版印刷㈱入社 平成11年4月 凸版印刷㈱労政部長 平成19年4月 凸版印刷㈱人事部長兼人財開発部 長 平成23年4月 当社総務本部長 平成24年4月 当社総務本部長兼内部監査室、社 長室、法務本部担当 平成24年6月 当社取締役総務本部長兼内部監査 室、社長室、法務本部担当 平成25年4月 当社取締役総務本部長兼コーポ レートスタッフ部門担当及び内部監 査室、社長室担当 平成26年4月 当社取締役総務本部長兼コーポ レートスタッフ部門担当及び内部監 査室、秘書室、広報部担当 平成26年6月 当社常務取締役総務本部長兼コー ポレートスタッフ部門担当及び内 部監査室、秘書室、広報部担当 平成27年4月 当社常務取締役事業部門担当及び 秘書室、総務本部、プロジェクト 担当 平成27年6月 当社専務取締役事業部門担当及び 秘書室、総務本部、プロジェクト 担当 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役副社 長	ビジネスサー ビス部門担当	亀山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 日野工場長 平成20年4月 製造統括本部長 平成20年6月 取締役製造統括本部長 平成22年4月 取締役製造企画本部長兼製造統括 本部長 平成23年4月 取締役製造統括本部長兼製造企画 本部担当 平成24年4月 取締役製造統括本部長 平成24年6月 常務取締役製造統括本部長 平成27年4月 常務取締役製造統括本部長兼ビジ ネスサービス部門担当 平成27年6月 専務取締役製造統括本部長兼ビジ ネスサービス部門担当 平成28年4月 専務取締役ビジネスサービス部門 担当兼製造統括本部長 平成29年4月 専務取締役ビジネスサービス部門 担当 平成29年6月 取締役副社長ビジネスサー ビス部門担当(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高情報責任者、コーポレートスタッフ部門担当	浜田光之	昭和30年8月18日生	昭和54年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 関西事業部市場開発本部長 関西事業部企画本部長 関西事業本部市場開発本部長 関西事業本部第一営業本部長 関西事業部副事業部長 関西事業部長 取締役関西事業部長 取締役営業統括本部関西事業部長 取締役経営企画本部長 取締役コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室担当兼経営企画本部長 常務取締役最高情報責任者、コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、秘書室担当兼経営企画本部長 常務取締役最高情報責任者、コーポレートスタッフ部門担当 専務取締役最高情報責任者、コーポレートスタッフ部門担当(現任)	(注)3	17
常務取締役	営業統括本部長兼企画販促統括本部担当	岡田康宏	昭和33年3月2日生	昭和57年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 関西事業部第一営業本部長 関西事業本部第二営業本部長 営業統括本部第七営業本部長 営業統括本部第四営業本部長 営業統括本部第一営業本部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 営業統括本部関西事業部長 取締役営業統括本部関西事業部長 取締役営業統括本部長 常務取締役営業統括本部長兼企画販促統括本部担当(現任)	(注)3	9
取締役	—	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役	—	ルディー 和子 (本名: 桐山 和子)	昭和23年10月10日生	昭和47年9月 昭和55年3月 昭和58年12月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年6月	シカゴ大学会計監査室 タイム・インク タイムライフブック部門ダイレクトマーケティング本部長 ウィトン・アクトン(有)代表取締役(現任) 日本ダイレクトマーケティング学会副会長(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科教授 (株)セブン&アイ・ホールディングス社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	—	天 野 秀 樹	昭和28年11月26日生	昭和51年4月 昭和55年9月 平成4年9月 平成23年6月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年3月 平成29年4月	アーサーアンダーセン（現有限責任あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 井上齋藤英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員就任 有限責任あずさ監査法人副理事長（監査統括）就任 有限責任あずさ監査法人エグゼクティブ・シニアパートナー就任 当社取締役（現任） 花王㈱社外監査役（現任） オリックス銀行㈱社外取締役（現任）	(注) 3	5
取締役	財務本部長	福 島 啓 太 郎	昭和39年3月31日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱東北事業部経理部長代理 当社財務本部長 当社財務本部長 当社取締役財務本部長（現任）	(注) 3	11
取締役	営業統括本部 本社事業部長	添 田 秀 樹	昭和35年11月22日生	昭和59年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 営業統括本部第八営業本部長 経営企画本部事業戦略部長 営業統括本部東京事業部第二営業本部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 取締役営業統括本部東京事業部副事業部長 取締役営業統括本部東京事業部長 上席執行役員営業統括本部東京事業部長 上席執行役員営業統括本部本社事業部長 取締役営業統括本部本社事業部長（現任）	(注) 7	6
監査役 (常勤)	—	堀 喬 一	昭和21年11月3日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成22年5月 平成24年6月	当社入社 経理本部経理部長 関西事業部経理部長 経理本部副本部長 経理本部長 内部統制室長 内部監査室担当部長兼テクノ・トップバン・フォームズ㈱監査役 内部監査室担当部長 監査役（現任）	(注) 4	5
監査役	—	木 下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 昭和62年7月 平成5年10月 平成14年4月 平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事（平成10年7月まで） 朝日監査法人代表社員（平成14年6月まで） 中央大学商学部教授（平成22年3月まで） 当社監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役	—	佐久間 國雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 東洋インキ製造㈱入社 平成6年6月 東洋インキ製造㈱取締役 平成9年6月 東洋インキ製造㈱常務取締役 平成12年6月 東洋インキ製造㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 凸版印刷㈱社外取締役(現任) 平成23年4月 東洋インキS Cホールディングス ㈱代表取締役会長 平成27年6月 東洋インキS Cホールディングス ㈱取締役会長(現任)	(注)6	2
監査役	—	尾畑 亜紀子	昭和47年1月9日生	平成12年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成12年10月 篠崎芳明法律事務所 (現篠崎・進士法律事務所)入所 平成17年9月 宇田川・河本・福吉法律事務所 (現番町総合法律事務所)入所 平成20年5月 御苑南法律事務所入所(現任) 平成21年4月 東京弁護士会紛議調停委員会委員 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						249

- (注) 1 取締役 ルディー和子、天野秀樹の2名は、社外取締役であります。
2 監査役 木下徳明、尾畑亜紀子の2名は、社外監査役であります。
3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のために、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は10名で構成され、定例取締役会を法令・定款および「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した役員で構成される経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題および事業戦略を討議・共有する役員会を定期的に開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で構成され、法令・定款および「監査役会規則」に従い定期的に開催されています。

常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査を実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防および牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部ならびに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要なDPS事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証（ISO22301）を取得しております。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また、全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

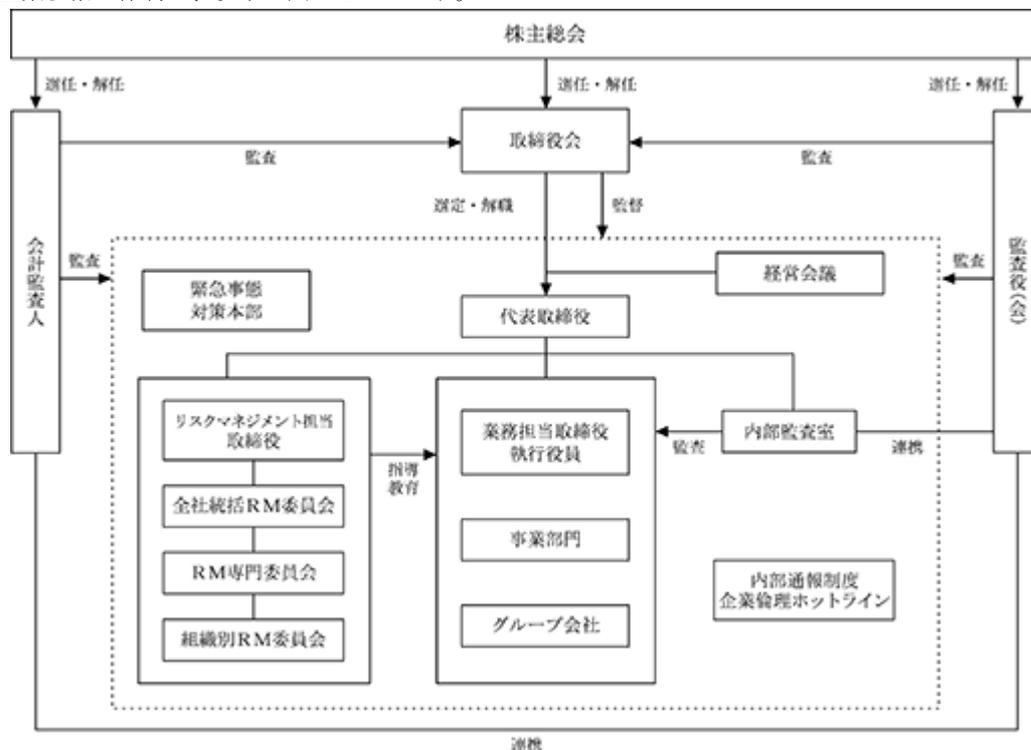
当社は、グループとしての業務の適正を確保するため、「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」を策定し、この規程に沿った経営を推進しています。また、関係会社社長との会議を定期的で開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めています。

ヘ 責任限定契約の概要

当社は社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏および監査役 佐久間國雄氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

- 一当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- 一上記の責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

ト 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。内部監査室には10名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

当社の監査役監査は、監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で遂行されています。また、内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお、監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関しても高い見識を持っています。監査役 尾畑亜紀子氏は、弁護士の資格を有し、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を持っています。また、監査役 堀喬一氏は、当社の経理部門を担当していた長年の経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役および会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。監査結果については、代表取締役および各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

社外取締役は、業務執行の監督および幅広い視野にたった有益な助言を得ることを企図して選任しています。社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や非支配株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

なお、当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、上記のとおり経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	394	333	60	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	—	—	2
社外役員	32	32	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,391百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	595,091	1,337	取引先関係維持・強化
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	858	同上
(株)T&Dホールディングス	674,080	707	同上
(株)デザート	330,049	547	同上
福山通運(株)	810,823	445	同上
(株)クレディセゾン	215,540	422	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	377	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	488,400	316	同上
(株)アイネット	211,000	239	同上
第一生命ホールディングス(株)	140,800	191	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	175	同上
ポケットカード(株)	309,088	167	同上
(株)松屋	159,148	164	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	112,265	147	同上
ANAホールディングス(株)	454,180	144	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	117	同上
AGS(株)	100,000	95	同上
(株)電算	40,000	92	同上
J. フロント リテイリング(株)	53,541	79	同上
(株)ジャックス	144,587	67	同上
(株)秋田銀行	200,000	61	同上
(株)ファルコホールディングス	39,100	53	同上
日本製紙(株)	25,000	50	同上
(株)山善	58,158	49	同上
大王製紙(株)	50,000	47	同上
(株)紀陽銀行	35,098	44	同上
マツダ(株)	23,581	41	同上
(株)広島銀行	100,000	41	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	40	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	40	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	750,000	1,693	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	135	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	582,464	1,358	取引先関係維持・強化
(株)T&Dホールディングス	674,080	1,089	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	770	同上
福山通運(株)	821,071	548	同上
(株)クレディセゾン	215,540	428	同上
(株)デサント	313,215	413	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	488,400	332	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	298	同上
(株)アイネット	232,100	286	同上
第一生命ホールディングス(株)	140,800	281	同上
ポケットカード(株)	309,088	187	同上
AGS(株)	100,000	183	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	179	同上
(株)松屋	151,949	160	同上
ANAホールディングス(株)	462,147	157	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	112,815	137	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	135	同上
(株)電算	40,000	90	同上
J. フロント リテイリング(株)	54,442	89	同上
大王製紙(株)	50,000	71	同上
(株)ジャックス	146,821	71	同上
(株)秋田銀行	200,000	69	同上
(株)紀陽銀行	35,098	59	同上
(株)ファルコホールディングス	39,100	58	同上
日本製紙(株)	25,000	50	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	47	同上
(株)広島銀行	100,000	47	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	45	同上
(株)北洋銀行	100,000	42	同上
マツダ(株)	23,581	37	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	750,000	1,758	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	107	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 仲澤 孝宏 (継続監査年数5年)

公認会計士 千葉 達哉 (継続監査年数2年)

・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者6名、およびその他11名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

ハ 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	1	60	—
連結子会社	14	—	5	4
計	74	1	65	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、海外関係会社の財務状況の調査であります。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国内子会社に対する財務アドバイザー業務」を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,547	58,919
受取手形及び売掛金	49,691	45,745
有価証券	1,302	402
商品及び製品	7,920	7,989
仕掛品	1,149	1,083
原材料及び貯蔵品	2,559	2,480
前払費用	1,735	1,753
繰延税金資産	2,369	2,135
その他	2,355	4,263
貸倒引当金	△339	△227
流動資産合計	128,291	124,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	66,160
減価償却累計額	△31,813	△33,176
建物及び構築物（純額）	33,686	32,984
機械装置及び運搬具	78,696	78,921
減価償却累計額	△68,526	△69,914
機械装置及び運搬具（純額）	10,169	9,007
工具、器具及び備品	15,356	16,158
減価償却累計額	△12,027	△12,986
工具、器具及び備品（純額）	3,329	3,172
土地	23,313	23,297
リース資産	610	556
減価償却累計額	△439	△380
リース資産（純額）	171	175
建設仮勘定	341	325
有形固定資産合計	71,012	68,961
無形固定資産		
のれん	910	670
その他	5,374	5,091
無形固定資産合計	6,284	5,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,766	※1 19,643
長期貸付金	6	4
長期前払費用	197	146
敷金及び保証金	1,368	1,336
保険積立金	2,121	1,885
繰延税金資産	1,992	1,578
その他	774	650
貸倒引当金	△204	△157
投資その他の資産合計	23,024	25,088
固定資産合計	100,320	99,812
資産合計	228,611	224,357

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	18,287
電子記録債務	14,134	12,476
短期借入金	170	161
未払金	2,648	1,820
未払費用	5,824	5,375
未払法人税等	2,542	1,425
未払消費税等	1,240	826
賞与引当金	5,053	4,726
役員賞与引当金	63	60
資産除去債務	171	32
設備関係支払手形	326	332
営業外電子記録債務	1,967	1,508
その他	2,254	2,318
流動負債合計	56,025	49,351
固定負債		
繰延税金負債	209	314
退職給付に係る負債	5,459	4,330
役員退職慰労引当金	167	167
資産除去債務	624	819
その他	340	152
固定負債合計	6,801	5,784
負債合計	62,827	55,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	148,666
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	161,648	164,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,523
為替換算調整勘定	1,027	694
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△1,074
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,144
非支配株主持分	2,053	2,260
純資産合計	165,784	169,220
負債純資産合計	228,611	224,357

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	273,217	257,734
売上原価	215,222	203,276
売上総利益	57,994	54,457
販売費及び一般管理費	※1,※2 44,320	※1,※2 44,983
営業利益	13,674	9,474
営業外収益		
受取利息	135	71
受取配当金	283	272
持分法による投資利益	111	6
補助金収入	169	149
受取保険金	52	181
その他	337	207
営業外収益合計	1,089	889
営業外費用		
為替差損	37	46
保険解約損	52	69
賃貸費用	32	44
損害賠償金	—	86
その他	49	51
営業外費用合計	172	298
経常利益	14,592	10,065
特別利益		
固定資産受贈益	—	60
投資有価証券売却益	635	109
その他	15	26
特別利益合計	651	196
特別損失		
固定資産除却損	※3 180	※3 128
事業所移転費用	※4 98	※4 181
周年事業費	※5 260	—
災害による損失	—	130
その他	84	96
特別損失合計	623	536
税金等調整前当期純利益	14,620	9,725
法人税、住民税及び事業税	4,652	2,983
法人税等調整額	471	692
法人税等合計	5,124	3,675
当期純利益	9,496	6,050
非支配株主に帰属する当期純利益	135	173
親会社株主に帰属する当期純利益	9,360	5,876

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	9,496	6,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,397	374
為替換算調整勘定	△118	△504
退職給付に係る調整額	△3,074	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	14
その他の包括利益合計	※1 △4,631	※1 △94
包括利益	4,864	5,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,740	5,937
非支配株主に係る包括利益	124	18

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,360		9,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,585	—	6,585
当期末残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,385	△160	△3,074	△4,620	△97	△4,717
当期変動額合計	△1,385	△160	△3,074	△4,620	△97	1,868
当期末残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648
会計方針の変更による 累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	145,565	△4,916	161,668
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	3,101	△0	3,147
当期末残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784
会計方針の変更による 累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,805
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,876
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	372	△332	21	60	207	267
当期変動額合計	372	△332	21	60	207	3,415
当期末残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,620	9,725
減価償却費	9,158	8,998
のれん償却額	219	215
固定資産除却損	180	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△626	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,425	△1,080
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	△318
受取利息及び受取配当金	△419	△344
支払利息	6	5
保険戻戻金	△100	△55
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	3,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△838	△2,902
未払又は未収消費税等の増減額	△2,030	△404
その他	47	△1,387
小計	18,394	16,159
利息及び配当金の受取額	410	368
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,436	△5,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,362	10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253	△53
定期預金の払戻による収入	369	106
有価証券の取得による支出	△300	△500
有価証券の売却による収入	300	500
有形固定資産の取得による支出	△3,706	△6,392
有形固定資産の売却による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△4,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,827	3,059
その他の支出	△2,734	△2,004
その他の収入	1,133	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△8,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△73
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△15	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	50
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△2,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,996	△574
現金及び現金同等物の期首残高	53,497	59,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,494	※1 58,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社 (前連結会計年度 23社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

広州トッパン・フォームズ社は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」389百万円は、「受取保険金」52百万円、「その他」337百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	721百万円	579百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払運賃	6,716百万円	6,608百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,970	15,162
退職給付費用	513	712
賞与引当金繰入額	2,064	1,829
役員賞与引当金繰入額	63	60
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
減価償却費	2,080	2,048
賃借料	1,293	1,454
研究開発費	1,496	1,748

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,496百万円	1,748百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	80	50
工具、器具及び備品	36	2
ソフトウェア	—	29
その他	20	29
計	180	128

※4 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の本社移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の工場移転費用等であります。

※5 周年事業費

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

周年事業費は、当社及び連結子会社の周年事業に支出した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,565	654
組替調整額	△542	△96
税効果調整前	△2,108	557
税効果額	711	△183
その他有価証券評価差額金	△1,397	374
為替換算調整勘定		
当期発生額	△118	△504
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4,545	△361
組替調整額	△10	409
税効果調整前	△4,555	48
税効果額	1,481	△26
退職給付に係る調整額	△3,074	21
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△41	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	14
その他の包括利益合計	△4,631	△94

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	59,547百万円	58,919百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53	—
現金及び現金同等物	59,494	58,919

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	456百万円	375百万円
1年超	1,337百万円	1,122百万円
合計	1,793百万円	1,497百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務には、保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払となってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社グループの業績の悪化等により担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。また、将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化等によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

② 市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っていません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的
に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則り、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要
資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に
際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を
経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確
な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含
まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する
ことにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,547	59,547	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,691		
△貸倒引当金(※)	△332		
	49,359	49,359	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,749	16,804	54
資産計	125,656	125,710	54
(1) 支払手形及び買掛金	19,626	19,626	—
(2) 電子記録債務	14,134	14,134	—
(3) 未払法人税等	2,542	2,542	—
負債計	36,303	36,303	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	58,919	58,919	—
(2) 受取手形及び売掛金 △貸倒引当金(※)	45,745 △221		
	45,524	45,524	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,276	18,323	46
資産計	122,721	122,767	46
(1) 支払手形及び買掛金	18,287	18,287	—
(2) 電子記録債務	12,476	12,476	—
(3) 未払法人税等	1,425	1,425	—
負債計	32,189	32,189	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	1,319	1,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,547	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,691	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,300	1,900	1,908	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	708	355	—
合計	110,538	2,608	2,264	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,919	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,745	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	2,700	2,108	200
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	972	1,044	98
合計	105,065	3,672	3,153	298

4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	170	—	—	—	—	—
リース債務	55	52	46	34	22	—
合計	226	52	46	34	22	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	161	—	—	—	—	—
リース債務	77	69	52	31	0	—
合計	238	69	52	31	0	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,452	3,531	79
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,452	3,531	79
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,676	1,652	△24
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,676	1,652	△24
合計		5,129	5,183	54

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,120	3,196	76
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,120	3,196	76
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,310	2,280	△29
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,310	2,280	△29
合計		5,430	5,476	46

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,311	4,073	3,238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,951	1,864	87
	小計	9,263	5,937	3,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	446	497	△51
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,911	2,175	△264
	小計	2,357	2,673	△315
合計		11,620	8,610	3,010

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,851	4,038	3,813
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,151	1,122	29
	小計	9,003	5,160	3,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	440	466	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,402	3,620	△218
	小計	3,842	4,086	△243
合計		12,846	9,247	3,599

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	925	617	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,697	18	9
合計	3,622	635	9

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	184	87	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	730	21	9
合計	915	109	9

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社9社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該10社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,949	40,462
勤務費用	1,954	2,218
利息費用	319	44
数理計算上の差異の当期発生額	3,659	△146
退職給付の支払額	△1,421	△1,361
その他	0	△4
退職給付債務の期末残高	40,462	41,212

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	33,620	35,002
期待運用収益	764	808
数理計算上の差異の当期発生額	△885	△508
事業主からの拠出額	2,915	2,941
退職給付の支払額	△1,412	△1,362
年金資産の期末残高	35,002	36,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,325	41,080
年金資産	△35,002	△36,882
	5,322	4,198
非積立型制度の退職給付債務	136	131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,459	4,330
退職給付に係る負債	5,459	4,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,459	4,330

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,954	2,218
利息費用	319	44
期待運用収益	△764	△808
数理計算上の差異の費用処理額	337	633
過去勤務費用の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,499	1,741

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△347	△347
数理計算上の差異	△4,207	395
合計	△4,555	48

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,780	1,432
未認識数理計算上の差異	△3,414	△3,018
合計	△1,634	△1,585

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	49.2%	57.9%
株式	17.5	18.1
オルタナティブ	20.6	13.2
一般勘定	8.3	8.0
現金及び預金	4.4	2.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.5%、当連結会計年度6.3%含まれております。また、オルタナティブはヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.3	4.2

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度54百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,630百万円	1,543百万円
賞与引当金に係る社会保険料	235	226
未払事業税	280	147
退職給付に係る負債	2,081	1,786
役員退職慰労引当金	56	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	82
投資有価証券等評価損	156	336
会員権評価損	115	97
資産除去債務	169	159
連結子会社繰越欠損金	361	336
減損損失	12	10
その他	836	803
繰延税金資産小計	6,046	5,588
評価性引当額	△634	△752
繰延税金資産合計	5,412	4,836
繰延税金負債		
未分配剰余金	△38百万円	△36百万円
その他有価証券評価差額金	△929	△1,118
海外子会社減価償却費	△161	△151
その他	△130	△130
繰延税金負債合計	△1,259	△1,437
繰延税金資産(負債)の純額	4,152	3,399

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,369百万円	2,135百万円
固定資産－繰延税金資産	1,992	1,578
固定負債－繰延税金負債	△209	△314

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等の損金不算入額	1.0	1.3
受取配当金等の益金不算入額	△0.1	△0.2
住民税均等割等	0.6	1.1
子会社の税率差異	△1.2	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	—
その他	0.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	37.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い使用見込期間に関して、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に32百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	687百万円	796百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71	223
資産除去債務の履行による減少額	—	△173
見積りの変更による増加額	32	—
その他増加額	4	5
期末残高	796	851

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、役務提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	212,859	60,357	273,217	—	273,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	212,859	60,357	273,217	—	273,217
セグメント利益	15,626	2,808	18,435	△4,760	13,674
セグメント資産	166,568	23,800	190,368	38,243	228,611
その他の項目					
減価償却費(注) 2	8,085	285	8,370	788	9,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	6,703	274	6,977	638	7,616

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△4,760百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,243百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額638百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	200,817	56,916	257,734	—	257,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,817	56,916	257,734	—	257,734
セグメント利益	11,467	3,068	14,535	△5,061	9,474
セグメント資産	161,616	23,803	185,420	38,936	224,357
その他の項目					
減価償却費(注) 2	8,189	214	8,403	595	8,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	5,548	409	5,957	333	6,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,061百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,936百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力ホールディングス㈱	39,018	印刷事業、商品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力ホールディングス㈱	27,935	印刷事業、商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	印刷事業	商品事業	計		
当期償却額	219	—	219	—	219
当期末残高	910	—	910	—	910

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	印刷事業	商品事業	計		
当期償却額	215	—	215	—	215
当期末残高	670	—	670	—	670

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,512	受取手形及び売掛金	2,037

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,613	受取手形及び売掛金	2,226

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.11円	1,504.19円
1株当たり当期純利益金額	84.33円	52.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,360	5,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,360	5,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170	161	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	55	77	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	155	152	—	平成30年～34年
合計	381	391	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	69	52	31	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	66,006	129,021	190,826	257,734
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,345	5,526	7,297	9,725
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,934	3,436	4,247	5,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.43	30.96	38.26	52.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.43	13.53	7.30	14.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,197	50,095
受取手形	※1 3,514	※1 3,682
売掛金	※1 36,828	※1 33,511
有価証券	1,302	402
商品及び製品	6,619	6,818
仕掛品	219	182
原材料及び貯蔵品	517	513
前払費用	730	751
繰延税金資産	766	639
未収入金	※1 2,555	※1 2,179
その他	※1 1,584	※1 3,708
貸倒引当金	△165	△118
流動資産合計	104,672	102,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,383	60,062
減価償却累計額	△27,572	△28,837
建物（純額）	31,811	31,225
構築物	1,889	1,912
減価償却累計額	△1,522	△1,581
構築物（純額）	367	330
機械及び装置	71,884	72,307
減価償却累計額	△62,466	△63,969
機械及び装置（純額）	9,418	8,337
車両運搬具	186	188
減価償却累計額	△158	△176
車両運搬具（純額）	27	12
工具、器具及び備品	12,637	13,395
減価償却累計額	△9,657	△10,618
工具、器具及び備品（純額）	2,979	2,777
土地	22,238	22,238
リース資産	43	52
減価償却累計額	△19	△19
リース資産（純額）	23	32
建設仮勘定	324	293
有形固定資産合計	67,190	65,249
無形固定資産		
ソフトウェア	4,723	4,407
その他	241	239
無形固定資産合計	4,964	4,646

(単位：百万円)

前事業年度
(平成28年3月31日)

当事業年度
(平成29年3月31日)

投資その他の資産		
投資有価証券	15,948	18,974
関係会社株式	10,492	9,913
破産更生債権等	133	88
長期前払費用	185	136
敷金及び保証金	826	809
保険積立金	2,121	1,884
繰延税金資産	258	—
その他	490	462
貸倒引当金	△195	△150
投資損失引当金	△583	—
投資その他の資産合計	29,677	32,119
固定資産合計	101,832	102,015
資産合計	206,505	204,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,118	1,149
電子記録債務	※1 14,134	※1 12,476
買掛金	※1 22,555	※1 21,123
未払金	2,138	1,350
未払費用	※1 4,833	※1 4,870
未払法人税等	689	65
未払消費税等	374	85
賞与引当金	1,702	1,510
役員賞与引当金	63	60
資産除去債務	171	32
設備関係支払手形	326	330
営業外電子記録債務	1,967	1,508
その他	※1 254	※1 177
流動負債	50,329	44,738
固定負債		
繰延税金負債	—	65
退職給付引当金	395	—
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	582	777
その他	15	20
固定負債	1,003	872
負債合計	51,333	45,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	28,155	31,360
利益剰余金合計	136,970	140,175
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	153,074	156,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,098	2,491
評価・換算差額等合計	2,098	2,491
純資産合計	155,172	158,770
負債純資産合計	206,505	204,382

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	192,971	181,058
商品売上高	27,804	26,686
売上高合計	220,775	207,744
売上原価		
製品期首たな卸高	5,321	5,445
当期製品製造原価	160,360	151,349
合計	165,681	156,794
他勘定振替高	※1 806	※1 633
製品期末たな卸高	5,445	5,391
製品売上原価	159,429	150,770
商品期首たな卸高	1,172	1,174
当期商品仕入高	24,525	23,568
合計	25,698	24,743
商品期末たな卸高	1,174	1,427
商品売上原価	24,523	23,315
売上原価合計	※4 183,953	※4 174,085
売上総利益	36,822	33,658
販売費及び一般管理費	※2, ※4 32,590	※2, ※4 34,036
営業利益又は営業損失 (△)	4,231	△377
営業外収益		
受取利息	42	27
有価証券利息	73	35
受取配当金	※4 3,462	※4 5,854
設備賃貸料	※4 6,337	※4 6,294
その他	943	847
営業外収益合計	10,859	13,058
営業外費用		
貸貸収入原価	5,891	5,940
為替差損	3	15
その他	302	245
営業外費用合計	6,197	6,201
経常利益	8,893	6,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	—	60
投資有価証券売却益	551	105
子会社株式売却益	—	25
投資損失引当金戻入額	—	29
その他	6	10
特別利益合計	558	230
特別損失		
固定資産除却損	115	100
事業所移転費用	—	95
周年事業費	※3 170	—
投資損失引当金繰入額	583	—
災害による損失	—	116
その他	43	23
特別損失合計	913	335
税引前当期純利益	8,539	6,373
法人税、住民税及び事業税	1,505	130
法人税等調整額	321	284
法人税等合計	1,827	414
当期純利益	6,711	5,959

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	24,218	133,033
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	24,218	133,033
当期変動額							
剰余金の配当						△2,774	△2,774
当期純利益						6,711	6,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,937	3,937
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	28,155	136,970

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,916	149,137	3,474	3,474	152,611
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,916	149,137	3,474	3,474	152,611
当期変動額					
剰余金の配当		△2,774			△2,774
当期純利益		6,711			6,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,376	△1,376	△1,376
当期変動額合計	—	3,937	△1,376	△1,376	2,560
当期末残高	△4,916	153,074	2,098	2,098	155,172

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	28,155	136,970
会計方針の変更による 累積的影響額						20	20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	28,176	136,991
当期変動額							
剰余金の配当						△2,774	△2,774
当期純利益						5,959	5,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,184	3,184
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	31,360	140,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,916	153,074	2,098	2,098	155,172
会計方針の変更による 累積的影響額		20			20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,916	153,094	2,098	2,098	155,192
当期変動額					
剰余金の配当		△2,774			△2,774
当期純利益		5,959			5,959
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			393	393	393
当期変動額合計	△0	3,184	393	393	3,578
当期末残高	△4,916	156,279	2,491	2,491	158,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

主として総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定率法に基づいております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定額法に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,106百万円	5,852百万円
短期金銭債務	14,524	13,874

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自社使用印刷物等	806百万円	633百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払運賃	4,718百万円	4,516百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,164	10,431
退職給付費用	465	610
賞与引当金繰入額	1,290	1,130
役員賞与引当金繰入額	63	60
減価償却費	1,459	1,544
支払手数料	2,770	3,592
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30	30

※3 周年事業費

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

周年事業費は、当社の周年事業に支出した費用であります。

※4 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費他	133,015百万円	130,035百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	3,180百万円	5,576百万円
設備賃貸料	6,467	6,479

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,492百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	525百万円	466百万円
賞与引当金に係る社会保険料	74	69
未払事業税	88	20
退職給付引当金	381	247
貸倒引当金損金算入限度超過額	110	82
投資有価証券等評価損	135	141
会員権評価損	95	85
資産除去債務	169	153
減損損失	10	10
子会社株式	274	474
投資損失引当金	178	—
その他	508	524
繰延税金資産小計	2,553	2,275
評価性引当額	△601	△586
繰延税金資産合計	1,952	1,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△926百万円	△1,114百万円
繰延税金負債合計	△926	△1,114
繰延税金資産の純額	1,025	574

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等の損金不算入額	1.5	1.6
受取配当金等の益金不算入額	△12.5	△27.3
試験研究費等の特別税額控除	△3.2	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	—
評価性引当額の増減	2.2	△0.1
その他	△1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	6.5

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	59,383	1,391	713	1,965	60,062	28,837
	構築物	1,889	25	2	61	1,912	1,581
	機械及び装置	71,884	2,361	1,938	3,387	72,307	63,969
	車両運搬具	186	3	1	18	188	176
	工具、器具及び備品	12,637	991	232	1,191	13,395	10,618
	土地	22,238	—	—	—	22,238	—
	リース資産	43	30	21	11	52	19
	建設仮勘定	324	2,353	2,384	—	293	—
	計	168,588	7,157	5,293	6,637	170,451	105,202
無形固定資産	ソフトウェア	7,653	1,446	1,005	1,520	8,093	3,685
	その他	271	—	0	1	270	31
	計	7,924	1,446	1,006	1,522	8,363	3,717

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	城東センター建物	832百万円
建物	総務本部	汐留本社ショールームリ ニューアル	115
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	440
機械及び装置	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場印刷設備	192
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	福生工場印刷設備	75
ソフトウェア	商品事業部	新規Web購買システム の構築	136

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	城東センター移転	543百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)	川本工場印刷設備	194
機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	静岡工場印刷設備	193
機械及び装置	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場印刷設備	184
機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	名古屋工場印刷設備	88

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	360	107	199	268
投資損失引当金	583	—	583	—
賞与引当金	1,702	1,510	1,702	1,510
役員賞与引当金	63	60	63	60
役員退職慰労引当金	9	—	—	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。